

2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年4月14日

上場会社名 サインポスト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3996 URL https://signpost.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒲原 寧  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 西島 雄一 (TEL) 03-5652-6031  
 定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	3,023	3.2	200	96.6	197	108.5	257	99.7
2024年2月期	2,929	13.8	101	—	94	—	128	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	20.11	20.08	15.4	7.2	6.6
2024年2月期	10.07	10.05	8.7	3.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 △20百万円 2024年2月期 △73百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	2,897	1,803	62.2	140.98
2024年2月期	2,601	1,545	59.4	120.88

(参考) 自己資本 2025年2月期 1,803百万円 2024年2月期 1,545百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	316	△16	27	1,708
2024年2月期	49	△26	41	1,380

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年2月期の業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	12.5	220	10.0	212	7.2	249	△3.0	19.51

(注) 1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使による増加見込み株式数を反映しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期	12,792,995 株	2024年2月期	12,790,995 株
② 期末自己株式数	2025年2月期	3,219 株	2024年2月期	3,211 株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	12,788,334 株	2024年2月期	12,783,765 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
(1) 役員の異動 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における当社を取り巻く経営環境は、エネルギー価格の上昇や食料品をはじめとする幅広い品目で物価上昇が続き、実質所得がマイナスとなり個人消費の低迷を招いています。また、外国主要国の不透明な経済政策の動向が日本経済に与える影響を注視する必要があります。

当社の主要な事業領域である金融業界においては、政策金利の上昇により銀行をはじめとする金融業全体で業績向上の期待が高まっています。一方で、特に地域銀行では、長期的な視点から生き残りをかけて、従来の営業範囲を超えた提携や統合の検討が水面下で進められているものと思われます。一般事業会社においては、人手不足と継続的な賃上げに加えて、物価上昇によるコスト増加への対応として、DXによる生産性と付加価値を高める施策のニーズが高まっています。

このような環境の中、当社は2025年2月期を、成長を再加速させる転換期と位置づけ、各事業間の連携を強化して収益機会を高めるとともに、社会のDXを加速させることをテーマにサービスの付加価値を高める諸施策を実行してまいりました。

これらの結果、売上高3,023百万円(前期比3.2%増)、利益面は、第4四半期中途採用強化策の推進や新ソリューション開発に伴う費用の増加等があったものの、通期では増収による売上総利益の増加によって営業利益200百万円(前期比96.6%増)、経常利益197百万円(前期比108.5%増)、法人税等調整額(益)を62百万円計上したこと等により当期純利益257百万円(前期比99.7%増)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりです。

#### (コンサルティング事業)

銀行の基幹システム移行・統合プロジェクトの支援業務の受注が堅調に推移しました。第4四半期会計期間においては、二つの地域で地域銀行のシステム統合プロジェクトを完了しました。また、証券、信託銀行及び保険等幅広い業種でプロジェクト推進支援やIT部門の業務推進支援の受注も堅調でした。

これらの結果、売上高2,913百万円(前期比3.3%増)、増収と外注費の減少を主因にセグメント利益629百万円(前期比27.2%増)となりました。

#### (イノベーション事業)

書店向けセルフレジ「ワンダーレジ-BOOK」及びコンパクトPOSセルフレジ「EZレジ」(イージーレジ)を販売しました。また、EC販売の業務フローを効率化するソリューションを開発し、サービス提供を開始しました。これらのほか、書店の課題解決を目的に「書店活性化コンソーシアム」を立ち上げ、リテールテック企業とのオープンイノベーションを促進し、書店再生に資するソリューションの創造に取り組んでいます。

関連会社の株式会社TOUCH TO GO(以下「TTG」という。)については、同社の無人決済システムに「TTG-SENSE」シリーズの販売に関するロイヤリティを計上しました。無人決済システム「TTG-SENSE」は2020年3月にJR高輪ゲートウェイ駅内の自営店舗で初めて稼働した後、無人店舗の出店ニーズに応えるため「TTG-SENSE MICRO」「TTG-SENSE SHELF」を開発してバリエーションを増やし、2024年10月までに累計100か所以上に導入されています。

これらの結果、売上高53百万円(前期比32.1%減)、固定費を見直しコスト削減に努めた一方で、第4四半期会計期間において新ソリューションの開発費用を計上したことによってセグメント損失149百万円(前期はセグメント損失154百万円)となりました。

#### (DX・地方共創事業)

中堅・中小企業のDXを支援する「DX伴走支援サービス」を開始し、本サービスの最初の取り組みとして株式会社第四北越銀行の「DX宣言策定支援サービス」のDX宣言書作成を支援しています。加えて、DX宣言書を作成した顧客に対して、その後のDXプロジェクトの立ち上げから遂行までを当社が一貫して支援することをねらい、提案力の強化を目的に同行とビジネスマッチング契約を締結しました。また、これらのサービスの付加価値と生産性向上をねらったソリューションや業務ツールの開発を進めてきました。これらのほか、顧客企業の経営戦略・経営施策策定の支援や業務のDX化プロジェクトの推進を支援しました。

これらの結果、売上高56百万円(前期比86.1%増)、新ソリューション等の開発コストを計上したことによってセグメント損失13百万円(前期はセグメント損失2百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

資産合計は2,897百万円となり、前事業年度末と比べて296百万円増加しました。

流動資産は2,176百万円となり、前事業年度末と比べて217百万円増加しました。これは主に、棚卸資産の簿価切下によって仕掛品が2百万円及び原材料及び貯蔵品が14百万円減少した一方で、営業活動による収益と金融機関からの借入によって現金及び預金が327百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は720百万円となり、前事業年度末と比べて78百万円増加しました。これは主に繰延税金資産を62百万円追加計上したこと等によるものであります。

### (負債)

負債合計は1,094百万円となり、前事業年度末と比べて39百万円増加しました。

流動負債は582百万円となり、前事業年度末と比べて12百万円減少しました。これは主に採用活動の施策推進やソリューション開発によって未払金が31百万円増加した一方で、買掛金が35百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は512百万円となり、前事業年度末と比べて51百万円増加しました。これは主に社債が100百万円減少した一方で、長期借入金が137百万円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

純資産合計は1,803百万円となり、前事業年度末と比べて257百万円増加しました。これは主に当期純利益257百万円の計上により繰越利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,708百万円(前事業年度末に比べて327百万円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは316百万円の収入(前事業年度は49百万円の収入)となりました。これは主に仕入債務の減少35百万円等の資金の減少要因があった一方で、税引前当期純利益196百万円を計上したことに加えて、売上債権及び契約資産の減少81百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは16百万円の支出(前事業年度は26百万円の支出)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは27百万円の収入(前事業年度は41百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出59百万円及び社債の償還による支出110百万円等の資金の支出があった一方で、長期借入による収入190百万円等によって資金が増加したことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

2026年2月期は、収益力の回復によって得られた投資余力を既存事業の基盤強化と次の成長につながる種まきに充てる方針です。特に人的資本への投資と新ソリューション開発に経営資源を重点的に配分します。

コンサルティング事業では、コンサルタントの稼働が高水準で続き収益を牽引している一方で、人員の逼迫からお客さまのニーズに十分に答えられず、機会損失が生じています。また、品質を維持するための体制の確保とコンサルタントの負荷軽減が課題となっています。これらの状況から、コンサルタントの増員と育成が急務として、転職エージェントへの紹介手数料を見直す等して即戦力人材の採用を強化しています。このほかにも、金融以外の業界の顧客開拓にも引き続き取り組んでまいります。イノベーション事業では、EC販売の業務効率化ソリューションの機能向上とこれを核にしたビジネスモデル構築及び販売拡大に取り組みます。また、リテールテック企業との協業を広げて小売事業者への提案力強化を図り、お客さまの課題解決の支援に取り組んでまいります。DX・地方共創事業では、DX宣言書を作成した一般事業会社の顧客から引き続きDX伴走支援コンサルティングサービス業務を受注し、これの推進に注力してまいります。また、DX宣言書作成サービスをきっかけにした新規顧客開拓及び営業活動地域の拡大に取り組み、業容拡大を進めてまいります。これらに加えて、社内の全ての業務において生成AIを積極的に活用して生産性向上を図るとともに、将来的な収益化やサービス品質向上を見据えてノウハウや効果の蓄積に取り組んでまいります。

これらの結果、2026年2月期の業績見通しは、売上高3,400百万円（前期比12.5%増）、利益面では、採用活動費やソリューション開発に関する費用増加があるものの、コンサルティング事業とDX・地方共創事業の売上総利益増加によって営業利益220百万円(前期比10.0%増)、経常利益212百万円（前期比7.2%増）、法人税等調整額(益)の計上により当期純利益249百万円(前期比3.0%減)を見込んでいます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際会計基準)の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,390,530	1,718,273
売掛金	347,569	293,972
契約資産	130,792	102,402
リース投資資産	238	163
商品及び製品	5,693	6,750
仕掛品	2,654	-
原材料及び貯蔵品	14,656	-
前渡金	11,374	14,355
前払費用	23,258	35,430
その他	32,049	5,356
流動資産合計	1,958,816	2,176,703
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,439	9,029
減価償却累計額	△6,439	△6,463
建物(純額)	0	2,565
工具、器具及び備品	11,585	12,057
減価償却累計額	△11,585	△11,616
工具、器具及び備品(純額)	0	440
レンタル資産	1,296	1,352
減価償却累計額	△1,296	△1,352
レンタル資産(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	3,006
無形固定資産		
ソフトウェア	147	117
無形固定資産合計	147	117
投資その他の資産		
投資有価証券	7,193	7,193
関係会社株式	541,950	541,950
長期前払費用	-	880
繰延税金資産	56,205	119,163
その他	36,929	48,568
投資その他の資産合計	642,278	717,756
固定資産合計	642,426	720,879
資産合計	2,601,242	2,897,582

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	162,275	127,075
短期借入金	-	6,650
1年内償還予定の社債	110,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	54,447	47,210
未払金	31,223	62,583
未払費用	39,164	39,639
未払法人税等	-	2,290
未払消費税等	53,362	47,802
契約負債	2,976	8,820
預り金	8,871	10,412
賞与引当金	131,627	129,506
その他	225	163
流動負債合計	594,173	582,155
固定負債		
社債	310,000	210,000
長期借入金	10,000	147,774
退職給付引当金	132,967	146,239
資産除去債務	8,290	8,352
固定負債合計	461,258	512,365
負債合計	1,055,431	1,094,521
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	60,084	60,126
資本剰余金		
資本準備金	1,100,270	1,100,312
その他資本剰余金	257,624	257,624
資本剰余金合計	1,357,895	1,357,937
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	128,779	385,950
利益剰余金合計	128,779	385,950
自己株式	△947	△951
株主資本合計	1,545,810	1,803,061
純資産合計	1,545,810	1,803,061
負債純資産合計	2,601,242	2,897,582



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	2,929,659	3,023,515
売上原価	2,126,723	2,089,218
売上総利益	802,935	934,297
販売費及び一般管理費	701,206	734,281
営業利益	101,729	200,016
営業外収益		
受取利息	11	765
その他	107	325
営業外収益合計	118	1,091
営業外費用		
支払利息	849	804
株式交付費	185	226
社債利息	1,626	1,864
社債発行費	4,017	-
支払保証料	299	369
その他	-	1
営業外費用合計	6,977	3,267
経常利益	94,870	197,840
特別損失		
減損損失	17,267	1,337
事務所移転費用	2,739	-
特別損失合計	20,006	1,337
税引前当期純利益	74,863	196,502
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	△56,205	△62,958
法人税等合計	△53,915	△60,668
当期純利益	128,779	257,171

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,181,103	1,100,043	-	1,100,043
当期変動額				
新株の発行(新株予 約権の行使)	226	226		226
減資	△1,121,246		1,121,246	1,121,246
利益準備金の取崩				
欠損填補			△863,621	△863,621
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	△1,121,019	226	257,624	257,851
当期末残高	60,084	1,100,270	257,624	1,357,895

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	7,339	△870,961	△863,621	△947	1,416,577	1,416,577
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)					453	453
減資					-	-
利益準備金の取崩	△7,339	7,339	-		-	-
欠損填補		863,621	863,621		-	-
当期純利益		128,779	128,779		128,779	128,779
自己株式の取得					-	-
当期変動額合計	△7,339	999,740	992,401	-	129,232	129,232
当期末残高	-	128,779	128,779	△947	1,545,810	1,545,810

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	60,084	1,100,270	257,624	1,357,895
当期変動額				
新株の発行（新株予 約権の行使）	42	42		42
減資				
利益準備金の取崩				
欠損填補				
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	42	42	-	42
当期末残高	60,126	1,100,312	257,624	1,357,937

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	-	128,779	128,779	△947	1,545,810	1,545,810
当期変動額						
新株の発行（新株予 約権の行使）					84	84
減資					-	-
利益準備金の取崩					-	-
欠損填補					-	-
当期純利益		257,171	257,171		257,171	257,171
自己株式の取得				△4	△4	△4
当期変動額合計	-	257,171	257,171	△4	257,251	257,251
当期末残高	-	385,950	385,950	△951	1,803,061	1,803,061

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	74,863	196,502
減価償却費	27	140
減損損失	17,267	1,337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△437	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,182	△2,120
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,529	13,271
受取利息	△11	△765
支払利息及び社債利息	2,475	2,669
株式交付費	185	226
社債発行費	4,017	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△79,866	81,987
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,090	16,254
未払金の増減額 (△は減少)	6,938	31,360
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,353	△5,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,542	△35,199
契約負債の増減額 (△は減少)	△452	5,844
その他	△12,628	7,282
小計	56,369	313,231
利息及び配当金の受取額	11	765
利息の支払額	△2,433	△3,145
法人税等の支払額	△4,730	△2,290
法人税等の還付額	-	8,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,217	316,796
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,012	△10,012
定期預金の払戻による収入	10,012	10,012
有形固定資産の取得による支出	△2,669	△4,454
無形固定資産の取得による支出	△10,966	-
資産除去債務の履行による支出	△8,500	-
敷金及び保証金の差入による支出	△5,771	△12,798
敷金及び保証金の回収による収入	1,068	1,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,840	△16,093
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	6,650
長期借入れによる収入	-	190,000
長期借入金の返済による支出	△74,300	△59,463
社債の発行による収入	195,982	-
社債の償還による支出	△80,000	△110,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	268	△142
自己株式の取得による支出	-	△4
配当金の支払額	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,951	27,040
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,328	327,742
現金及び現金同等物の期首残高	1,316,189	1,380,518
現金及び現金同等物の期末残高	1,380,518	1,708,261

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンサルティング事業」、「イノベーション事業」及び「DX・地方共創事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンサルティング事業」は、主にプロジェクトマネジメント支援及びIT部門支援サービスを提供しております。「イノベーション事業」は、人工知能(AI)、ディープラーニング及び各種センサーを使ったセンシング技術等を応用した製品・サービスの研究開発と販売を行っております。「DX・地方共創事業」は、デジタルトランスフォーメーション(DX)技術とオープンイノベーションによって生み出したサービスやソリューションを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンサルティ ング事業	イノベーショ ン事業	DX・地方共創 事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	2,821,152	72,303	30,394	2,923,850	—	2,923,850
その他の収益	—	5,808	—	5,808	—	5,808
外部顧客への売上高	2,821,152	78,112	30,394	2,929,659	—	2,929,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,821,152	78,112	30,394	2,929,659	—	2,929,659
セグメント利益又は損失 (△)	494,656	△154,221	△2,499	337,935	△236,206	101,729
その他の項目						
減価償却費	—	25	—	25	2	27

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△236,206千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	イノベーション事業	DX・地方共創事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,913,885	46,528	56,554	3,016,968	—	3,016,968
その他の収益	—	6,547	—	6,547	—	6,547
外部顧客への売上高	2,913,885	53,076	56,554	3,023,515	—	3,023,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,913,885	53,076	56,554	3,023,515	—	3,023,515
セグメント利益又は損失(△)	629,421	△149,493	△13,300	466,627	△266,611	200,016
その他の項目						
減価償却費	—	55	—	55	85	140

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△266,611千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
関連会社に対する投資の金額	541,950	541,950
持分法を適用した場合の投資の金額	348,909	426,029
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△73,212	△20,989

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	120.88円	140.98円
1株当たり当期純利益	10.07円	20.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.05円	20.08円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	128,779	257,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	128,779	257,171
普通株式の期中平均株式数(株)	12,783,765	12,788,334
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	21,209	17,233
(うち新株予約権(株))	(21,209)	(17,233)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2025年3月17日開催の取締役会決議に基づき、2025年3月25日に第6回無担保社債を以下のとおり発行いたしました。

- (1) 名称 サインポスト株式会社第6回無担保社債「SDGs推進私募債」
- (2) 発行総額 150百万円
- (3) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円
- (4) 利率 2025年9月25日まで：年0.99%、  
2025年9月25日翌日以降：6ヶ月円TIBORに0.20%を加えた利率
- (5) 払込期限 2025年3月25日
- (6) 償還期限 2030年3月25日
- (7) 資金使途 採用活動の強化及びソリューション開発等の成長投資

4. その他

(1) 役員の変動

監査役の変動(2025年5月29日付)

氏名	新役職名	旧役職名
奥井 裕介	退任	常勤監査役
武田 陽三	常勤監査役	—

(ご参考)

2025年5月29日の株主総会以降の取締役・監査役体制

① 取締役

氏名	役職名
蒲原 寧	代表取締役社長
西島 康隆	専務取締役 金融・公共ソリューション事業部長 DX・地方共創事業管掌 生成AI担当役員
西島 雄一	常務取締役 コーポレート本部長
鵜飼 篤	取締役 イノベーション事業部長
植田 俊道	社外取締役
小林 弘明	社外取締役
藤田 明久	社外取締役

※ 2025年5月29日に開催予定の定時株主総会及び取締役会にて、正式に決定する予定です。

② 監査役

氏名	役職名
武田 陽三	常勤監査役
石黒 和彦	社外監査役
藤宮 宏章	社外監査役

※ 2025年5月29日に開催予定の定時株主総会及び監査役会にて、正式に決定する予定です。